

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,013,592,497	固定負債	28,195,024,119
有形固定資産	60,253,905,046	地方債等	15,181,156,576
事業用資産	19,491,228,676	長期未払金	-
土地	11,423,197,398	退職手当引当金	1,144,441,318
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,893,092,664	その他	11,869,426,225
建物減価償却累計額	-12,460,526,252	流動負債	2,559,988,989
工作物	2,586,133,527	1年内償還予定地方債等	1,940,732,673
工作物減価償却累計額	-955,617,011	未払金	294,124,733
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	38,037,003
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,372,447
航空機	-	預り金	119,106,843
航空機減価償却累計額	-	その他	65,615,290
その他	-	負債合計	30,755,013,108
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,948,350	固定資産等形成分	63,077,518,293
インフラ資産	37,215,050,078	余剰分(不足分)	-29,272,359,636
土地	3,682,884,851	他団体出資等分	-
建物	2,418,247,228		
建物減価償却累計額	-716,705,942		
工作物	65,416,039,237		
工作物減価償却累計額	-37,339,404,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,753,989,249		
物品	8,591,612,919		
物品減価償却累計額	-5,043,986,627		
無形固定資産	115,436,964		
ソフトウェア	110,886,129		
その他	4,550,835		
投資その他の資産	1,644,250,487		
投資及び出資金	449,076,000		
有価証券	417,930,000		
出資金	31,146,000		
その他	-		
長期延滞債権	81,760,202		
長期貸付金	-		
基金	1,116,014,462		
減債基金	-		
その他	1,116,014,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,600,177		
流動資産	2,546,579,268		
現金預金	922,495,177		
未収金	163,839,411		
短期貸付金	-		
基金	1,063,925,796		
財政調整基金	1,062,815,796		
減債基金	1,110,000		
棚卸資産	6,241,093		
その他	394,672,000		
徴収不能引当金	-4,594,209		
繰延資産	-	純資産合計	33,805,158,657
資産合計	64,560,171,765	負債及び純資産合計	64,560,171,765

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,907,070,364
業務費用	6,799,932,260
人件費	1,663,014,233
職員給与費	1,235,206,239
賞与等引当金繰入額	100,383,473
退職手当引当金繰入額	-
その他	327,424,521
物件費等	4,775,004,258
物件費	2,070,920,378
維持補修費	349,356,920
減価償却費	2,354,726,960
その他	-
その他の業務費用	361,913,769
支払利息	167,620,786
徴収不能引当金繰入額	3,876,221
その他	190,416,762
移転費用	8,107,138,104
補助金等	7,344,009,786
社会保障給付	760,262,606
その他	2,865,712
経常収益	1,379,495,840
使用料及び手数料	748,680,439
その他	630,815,401
純経常行政コスト	13,527,574,524
臨時損失	54,528,621
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,418,621
損失補償等引当金繰入額	-
その他	110,000
臨時利益	3,336,960
資産売却益	265,672
その他	3,071,288
純行政コスト	13,578,766,185

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	33,962,101,995	64,676,650,916	-30,714,548,921	-
純行政コスト(△)	-13,578,766,185		-13,578,766,185	-
財源	13,423,174,042		13,423,174,042	-
税金等	8,150,393,289		8,150,393,289	-
国県等補助金	5,272,780,753		5,272,780,753	-
本年度差額	-155,592,143		-155,592,143	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,561,628,061	1,561,628,061	
有形固定資産等の増加		893,739,411	-893,739,411	
有形固定資産等の減少		-2,442,897,244	2,442,897,244	
貸付金・基金等の増加		238,521,580	-238,521,580	
貸付金・基金等の減少		-250,991,808	250,991,808	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	71,685,143	71,685,143		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-69,360,263	-144,872,745	75,512,482	-
その他	-3,676,075	35,683,040	-39,359,115	
本年度純資産変動額	-156,943,338	-1,599,132,623	1,442,189,285	-
本年度末純資産残高	33,805,158,657	63,077,518,293	-29,272,359,636	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,474,425,264
業務費用支出	4,367,287,381
人件費支出	1,658,103,700
物件費等支出	2,379,554,082
支払利息支出	167,620,786
その他の支出	162,008,813
移転費用支出	8,107,137,883
補助金等支出	7,344,009,565
社会保障給付支出	760,262,606
その他の支出	2,865,712
業務収入	14,014,522,940
税収等収入	7,598,763,937
国県等補助金収入	5,240,011,248
使用料及び手数料収入	745,126,043
その他の収入	430,621,712
臨時支出	13,715,024
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,715,024
臨時収入	3,071,288
業務活動収支	1,529,453,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,084,574,589
公共施設等整備費支出	853,199,673
基金積立金支出	231,374,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	449,925,606
国県等補助金収入	159,564,061
基金取崩収入	240,913,072
貸付金元金回収収入	296,419
資産売却収入	46,940,000
その他の収入	2,212,054
投資活動収支	-634,648,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,099,910,706
地方債等償還支出	2,034,653,217
その他の支出	65,257,489
財務活動収入	1,176,458,940
地方債等発行収入	1,073,809,643
その他の収入	102,649,297
財務活動収支	-923,451,766
本年度資金収支額	-28,646,809
前年度末資金残高	833,795,899
比例連結割合変更に伴う差額	-1,762,445
本年度末資金残高	803,386,645
前年度末歳計外現金残高	120,980,858
本年度歳計外現金増減額	-1,872,326
本年度末歳計外現金残高	119,108,532
本年度末現金預金残高	922,495,177

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,003,962,438	135,871,665	232,462,164	32,907,371,939	13,416,143,263	489,716,710	19,491,228,676
土地	11,503,348,448	7,835,289	87,986,339	11,423,197,398	-	-	11,423,197,398
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,955,225,835	74,126,912	136,260,083	18,893,092,664	12,460,526,252	425,277,954	6,432,566,412
工作物	2,542,327,955	50,039,664	6,234,092	2,586,133,527	955,617,011	64,438,756	1,630,516,516
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,060,200	3,869,800	1,981,650	4,948,350	-	-	4,948,350
インフラ資産	75,197,178,874	445,969,312	371,987,621	75,271,160,565	38,056,110,487	1,422,885,584	37,215,050,078
土地	3,665,895,467	85,368,497	68,379,113	3,682,884,851	-	-	3,682,884,851
建物	2,423,554,351	5,407,955	10,715,078	2,418,247,228	716,705,942	55,240,413	1,701,541,286
工作物	65,432,332,898	79,156,973	95,450,634	65,416,039,237	37,339,404,545	1,367,645,171	28,076,634,692
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,675,396,158	276,035,887	197,442,796	3,753,989,249	-	-	3,753,989,249
物品	8,150,925,682	562,517,491	121,830,254	8,591,612,919	5,043,986,627	410,622,496	3,547,626,292
合計	116,352,066,994	1,144,358,468	726,280,039	116,770,145,423	56,516,240,377	2,323,224,790	60,253,905,046

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～56年

工作物 5年～75年

物品 3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.57%
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.34%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.00%
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし